

議案第 2 号

令和 2 年度島根県町村会事業計画を次のとおり定める。

令和 2 年 2 月 2 1 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 2 年度島根県町村会事業計画

令和 2 年度は、島根県町村会の設置目的である「地方自治の確立とその伸展、組織町村の振興発展とその行財政の円滑な運営に資する」ため、各種事業を積極的に推進する。

具体的には、町村相互及び町村と本会との連携を強化しながら、地域主権の確立や財源確保及び町村の振興発展を図るための要望・調査活動を実施する。また、町村交流の場の提供や町村長の研修に対する支援、地域振興のための事業を行うなど、町村の振興発展を側面的に支援するとともに、各種共済事業を円滑に実施する。

記

1 県内 1 1 町村の連携強化と重要事項の協議・決定

1 1 町村の連携を図るとともに、重要事項について協議・決定をするため、定期総会を 3 回開催するほか、必要に応じ臨時総会を開催する。

また、正副会長会議を必要に応じ開催する。

2 政務・調査活動の充実強化

町村共通課題について、国・県に対し要望活動を実施するとともに、町村行政に関する調査・研究、情報の収集・提供を行う。

また、顧問の設置や、島根県町村議会議長会へ活動費を補助するほか、今年度は中国五県町村会会長・事務局長会議を開催する。

3 町村共同処理事業の実施

町村の共同処理事業として、軽自動車税申告事務や、町村等職員採用統一試験を行う。採用統一試験については、試験回数を 3 回に増やすほか、面接技法研修の開催や、町村等の独自試験を支援する。

また、島根県市長会と共同で、市町村法令外負担金等適正化審議会を設置し、審査にあたる。

4 研修・交流の場の提供

町村長研修交流事業（東京）や、町村長視察研修事業（吉賀町）、町村長等研修派遣助成事業を実施する。

また、副町村長会議や担当課長会議、知事との意見交換会を実施する。

5 地域振興及び町村に対する支援

町村の地域振興を支援するため、町村PRイベント（輝け11しまね町村フェスティバル）や町村交流事業を引き続き実施する。

また、顧問弁護士を設置し、法律相談にあたる。

6 共済事業及び関連事業の実施

全国自治協会からの受託事業として、公有建物共済事業・公有自動車共済事業を行う。

また、全国町村職員生活協同組合島根県支部として、町村職員等の火災共済事業・自動車共済事業を行う。

さらに、全国町村会の各種保険事業として、総合賠償保険事業・災害対策費用保険事業・町村職員弔慰金事業・町村職員任意共済保険事業・個人年金共済事業を行う。

併せて、上記共済事業の加入を促進する。

7 関係団体の運営と協調・連携の強化

本会において、島根県過疎地域対策協議会と島根県市町村農林水産業振興対策協議会の運営を行う。

また、島根県市町村総合事務組合・島根県市町村振興協会との有機的連携と相互発展を図る。

加えて、全国町村会・中国各県町村会・島根県・島根県市長会との協調・連携を強化し、町村の共通課題の解決にあたる。

令和2年度島根県町村会の主な事業計画（案）

1. 会 議

（単位：千円）

1. 総 会
2. 正副会長会議
3. 監査会

3回開催	261
必要に応じ開催	95
1回開催	53

2. 共同処理事業

1. 軽自動車税申告事務の共同処理

12,500件程度処理	1,220
-------------	-------

3. 政務活動

1. 要望活動
2. 調査・研究、情報の収集・提供
【新規】3. 中国五県会長・局長会議
4. 顧問設置
5. 町村議会議長会補助金

定例2回、その他	1,537
随 時	1,479
津和野町開催	300
特産品モニターも委託	120
	1,200

4. 町村振興事業（振興管理）

1. 町村職員採用試験の実施 【拡充】2回→3回、面接技法研修開催
2. 市町村法令外負担金適正化審議会の運営

東西で各3回開催。	1,761
幹事会1回開催	25

5. 町村振興事業（研修調査）

1. 町村長研修交流事業
【拡充】2. 町村長視察研修事業
3. 町村長研修派遣助成事業
4. 副町村長会議
5. 総務課長会議
6. 人事担当課長会議
7. 知事との意見交換会

1回開催（11月 東京都）	464
1回開催（7月 吉賀町）	250
@ 200千円×11町村	2,200
3回開催（うち1回現地開催）	291
2回開催	172
1回開催	38
2回開催	206

6. 町村振興事業（事業支援）

1. 顧問弁護士の設置
2. 町村PRイベント（輝け11）実施事業
3. 町村交流事業
【廃止】全国町村PRイベント参加支援事業（隔年開催）

津田弁護士に委託	480
1回開催	12,050
1回開催	490

7. 各種共済事業

1. 全国自治協会の受託事業（公有建物・自動車）
2. 全国町村職員生活協同組合島根県支部の事業 （職員建物・自動車）
3. 全国町村会が行う共済事業（総合賠償など）
4. （全国自治協会自治振興費助成事業）
5. （全国自治協会財政支援寄付事業）

《交付金収入 20,425》
《交付金収入 13,374》
《事務取扱収入 1,521》
《助成金収入 22,161》
《寄付金収入 1,720》

8. 協議会事務局の運営

1. 島根県過疎地域対策協議会事務局
2. 島根県市町村農林水産業振興対策協議会事務局

（単位：千円）

R2予算	R1予算	比 較
75,291	99,602	△ 24,311

議案第 3 号

本会規約第 20 条の規定により、令和 2 年度島根県町村会一般会計予算を次のとおり提出する。

令和 2 年 2 月 21 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 2 年度島根県町村会一般会計予算

令和 2 年度島根県町村会一般会計予算は、次に定めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 75,291 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 2 条 歳出予算の範囲内の支出をするための一時借入金 of 最高限度額は 20,000 千円とする。

第 3 条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用することができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会費		2,750	2,750	0
	1 会費	2,750	2,750	0
2 分担金及び金		34,538	57,592	△ 23,054
	1 負担金	34,538	57,592	△ 23,054
3 財産収入		47	219	△ 172
	1 財産運用収入	47	219	△ 172
4 繰入金		8,238	9,153	△ 915
	1 基金繰入金	8,238	9,153	△ 915
5 繰越金		500	500	0
	1 繰越金	500	500	0
6 諸収入		29,218	29,388	△ 170
	1 預金利子	1	1	0
	2 軽自動車税申告 事務負担金収入	1,550	1,525	25
	3 雑入	27,667	27,862	△ 195
歳入合計		75,291	99,602	△ 24,311

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会 議 費		409	532	△ 123
	1 会 議 費	409	532	△ 123
2 総 務 費		47,943	73,628	△ 25,685
	1 総 務 管 理 費	47,943	73,628	△ 25,685
3 政 務 費		4,636	3,624	1,012
	1 政 務 活 動 費	4,636	3,624	1,012
4 町 村 振 興 費		21,783	21,298	485
	1 振 興 管 理 費	4,971	4,503	468
	2 研 修 調 査 費	3,792	3,571	221
	3 事 業 支 援 費	13,020	13,224	△ 204
5 公 債 費		20	20	0
	1 公 債 費	20	20	0
6 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		75,291	99,602	△ 24,311

歳入歳出事項別明細書

1 歳入

第1款 会費

第1項 会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会費	2,750	2,750	0	1 会費	2,750	・均等割10%、人口割90%
計	2,750	2,750	0			

第2款 分担金及び負担金

第1項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	34,538	57,592	△ 23,054	1 総務費負担金	34,538	・事務組合負担金 1,980 (△24,290) ・*人件費負担金 1,426 (△17,594) ・*事務費負担金 554 (△250) ・*事務室負担金 0 (△6,446) ・公有物件共済特別会計負担金 (人件費等) 18,252 (△2) ・生活協同組合負担金 (人件費等) 12,904 (192) ・市町村振興協会負担金 (物件費等) 946 (946) ・過疎対策協議会等負担金 (事務費等) 456 (100)
計	34,538	57,592	△ 23,054			

第3款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	47	219	△ 172	1 利子及び配当金	47	・財政調整基金利子 45 (△171) ・職員退職手当積立基金利子 2 (△1)
計	47	219	△ 172			

第4款 繰入金

第1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	8,237	8,453	△ 216	1 財政調整基金繰入金	8,237	
2 職員退職手当積立基金繰入金	1	700	△ 699	1 職員退職手当積立基金繰入金	1	
計	8,238	9,153	△ 915			

第5款 繰越金
第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	・前年度繰越金
計	500	500	0			

第6款 諸収入
第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			

第6款 諸収入
第2項 軽自動車税申告事務負担金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,550	1,525	25	1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,550	・@124円×12,500件
計	1,550	1,525	25			

第6款 諸収入
第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 全国町村会 交付金	1,521	1,626	△ 105	1 全国町村会 交付金	1,521	・任意共済分 662 (31) ・個人年金分 228 (△18) ・団体生命保険分 111 (△1) ・総合賠償保険分 439 (△168) ・災害対策保険分 81 (51)
2 全国自治協会 助成金	22,161	22,161	0	1 全国自治協会 助成金	22,161	・自治振興事業費助成金
3 全国自治協会 寄付金	1,720	1,960	△ 240	1 雑入	1,720	・都道府県財政支援寄付金(H29～R3まで)
4 市町村振興 協会交付金	1,270	1,120	150	1 雑入	1,270	・地域活性化センター負担金分 770 (0) ・研修補助金 500 (150)
5 雑入	995	995	0	1 雑入	995	・資産評価システム町村負担金 375 (0) ・全国観光地所在町村協議会町村負担金 88 (0) ・(株)千里事務委託手数料他 532 (0)
計	27,667	27,862	△ 195			

2 歳 出
第1款 会議費
第1項 会議費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会 議 費	409	532	△ 123	9 旅 費	103	・ 定期総会、臨時総会 261 (△17)
				11 需 用 費	236	・ 正副会長会 95 (△109)
				12 役 務 費	10	・ 監査会 53 (3)
				14 使用料及び 賃 借 料	60	
計	409	532	△ 123			

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事 務 局 費	46,440	71,271	△ 24,831	1 報 酬	23,706	・ 職員給与費 (1名) 5,431 (△350)
				2 給 料	4,098	・ 役員等報酬 (2名) 11,093 (△231)
				3 職員手当等	1,333	・ 嘱託員報酬 (4名→2名) 10,045 (△5,305)
				4 共 済 費	5,155	・ 嘱託職員報酬 (4名→1名) 2,568 (△8,086)
				9 旅 費	2,160	・ 共済費 (11名→6名) 5,155 (△2,564)
				10 交 際 費	300	・ 事務室使用料 3,854 (△7,259)
				11 需 用 費	1,025	・ 事務局事務費 8,294 (△1,036)
				12 役 務 費	1,834	
				13 委 託 料	395	
				14 使用料及び 賃 借 料	5,484	
				18 備品購入費	50	
				19 負担金補助 及び交付金	820	
				27 公 課 費	80	
2 財政調整基金費	80	395	△ 315	25 積 立 金	80	・ 財政調整基金利子分
3 職員退職手当 積立基金費	203	748	△ 545	25 積 立 金	203	・ 職員退職手当積立基金利子分 20 (0)
						・ 職員退職手当積立基金積増し分 183 (△545)
4 軽自動車税 申告事務費	1,220	1,214	6	11 需 用 費	120	・ 軽自動車申告委託料 900 (6)
				12 役 務 費	120	@72円×12,500件
				13 委 託 料	900	・ 印刷費他 320 (0)
				19 負担金補助 及び交付金	80	
計	47,943	73,628	△ 25,685			

第3款 政務費
第1項 政務活動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 政務活動費	4,636	3,624	1,012	9 旅 費	1,317	・陳情要望活動等 1,537 (△49)
				10 交 際 費	200	・町村議会議長会補助金 1,200 (0)
				11 需 用 費	670	・海外地方行政調査負担金 650 (650)
				14 使用料及び賃借料	480	・中国五県会長・局長会議 300 (300)
				19 負担金補助及び交付金	1,969	・官庁速報等資料費他 829 (111)
計	4,636	3,624	1,012			・顧問町村特産品モニター 120 (0)

第4款 町村振興費
第1項 振興管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	3,185	3,284	△ 99	11 需 用 費	850	・全国町村会会費 1,040 (△49)
				19 負担金補助及び交付金	2,335	・地域活性化センター会費 770 (0)
2 採用試験費	1,761	1,143	618	9 旅 費	165	・資産評価システム会費 375 (0)
				11 需 用 費	230	・その他会費 150 (12)
				13 委 託 料	1,053	・法令集等資料代 850 (△62)
				14 使用料及び賃借料	313	・採用統一試験費 (2回→3回) 1,344 (253)
3 法令外審査費	25	76	△ 51	11 需 用 費	20	・個別試験費 288 (288)
				14 使用料及び賃借料	5	・その他 129 (77)
計	4,971	4,503	468			

第4款 町村振興費
第2項 研修調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 研修交流費	2,914	2,658	256	8 報 償 費	90	・町村長視察研修 (吉賀町) 250 (250)
				9 旅 費	10	・町村長研修交流事業 (東京) 464 (6)
				11 需 用 費	484	・町村長等研修派遣費助成事業 @200千円×11町村 2,200 (0)
				14 使用料及び賃借料	130	
				19 負担金補助及び交付金	2,200	
2 企画調査費	878	913	△ 35	11 需 用 費	677	・副町村長会議 291 (119)
				13 委 託 料	91	・総務課長会議 172 (53)
				14 使用料及び賃借料	110	・人事担当課長会議 38 (△27)
						・知事との意見交換会 206 (7)
計	3,792	3,571	221			・HP管理委託料他 171 (△187)

第4款 町村振興費
第3項 事業支援費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法務事務費 支援事業費	480	480	0	13 委託料	480	・顧問弁護士委託料
2 特定課題 支援事業費	12,540	12,744	△ 204	8 報償費	50	・町村PRイベント輝けイレブン実施事業 12,050 (836)
				9 旅費	100	
				11 需用費	100	・町村交流事業 490 (0)
				12 役務費	50	・全国町村イベント町イチ!村イチ!参加支援事業 (隔年開催) 0 (△1,040)
				13 委託料	400	
				14 使用料及び 賃借料	90	
				19 負担金補助 及び交付金	11,750	
計	13,020	13,224	△ 204			

第5款 公債費
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子	20	20	0	23 償還金、利子 及び割引料	20	
計	20	20	0			

第6款 予備費
第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

議案第 4 号

本会規約第 20 条の規定により、令和 2 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算を次のとおり提出する。

令和 2 年 2 月 21 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 2 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算

令和 2 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算は、「予定損益計算書」のとおり定める。

島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

予 定 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比 較	備 考
営業収益	20,665	20,760	△ 95	
受託手数料収入	20,425	20,760	△ 335	・建物共済分担金の14% ・自動車共済分担金の11.5%
負担金収入	240	0	240	・ブロック会議負担金
販売費及び一般管理費	20,665	20,760	△ 95	
旅費	270	356	△ 86	・職員旅費
交際費	1	1	0	
需用費	425	105	320	・ブロック会議経費 270千円 ・消耗品等 155千円
役務費	423	417	6	・通信運搬費 280千円 ・回線使用料 155千円
委託料	512	492	20	・税理士顧問料 220千円 ・システム保守料 87千円 ・研修委託料 185千円 ・PCソフト使用料 20千円
備品費	0	388	△ 388	・会計ソフト購入費
使用料及び賃借料	50	0	50	・ブロック会議会場使用料
支払負担金	18,252	18,270	△ 18	・町村会一般会計負担金 18,252千円 人件費負担金 14,437千円 事務室使用料 1,618千円 共通物件費 1,792千円 その他事務費 405千円
租税公課	728	727	1	・消費税
雑費	4	4	0	
営業利益	0	0	0	
営業外収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
営業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常利益	1	1	0	
税引前当期純利益	1	1	0	
法人税等	81	81	0	
税引後当期純利益	△ 80	△ 80	0	

議案第 5 号

全国町村職員生活協同組合島根県支部の組織及び運営に関する規程
第 4 条の規定により、令和 2 年度全国町村職員生活協同組合島根県支
部会計予算を次のとおり提出する。

令和 2 年 2 月 2 1 日

全国町村職員生活協同組合
島根県支部長 下 森 博 之

令和 2 年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算

令和 2 年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算は、次に定
めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3 , 8 0 7 千円と定
める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳
出予算」による。

第 2 条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用すること
ができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 交 付 金		13,374	13,750	△ 376
	1 交 付 金	13,374	13,750	△ 376
2 繰 越 金		432	731	△ 299
	1 繰 越 金	432	731	△ 299
3 諸 収 入		1	1	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
歳 入 合 計		13,807	14,482	△ 675

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 総 務 費		12,904	13,532	△ 628
	1 総 務 管 理 費	12,904	13,532	△ 628
2 事 業 費		893	940	△ 47
	1 共 済 事 業 費	893	940	△ 47
3 予 備 費		10	10	0
	1 予 備 費	10	10	0
歳 出 合 計		13,807	14,482	△ 675

歳 入 歳 出 事 項 別 明 細 書

1 歳 入
第1款 交付金
第1項 交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務取扱金 交付金	11,339	11,655	△ 316	1 火災共済金 交付金	1,888	・令和元年度火災共済掛金 12,591千円×15% 1,888 (△63)
				2 風水雪害 特約交付金	356	・令和元年度風水雪害特約掛金 4,452千円× 8% 356 (△11)
				3 自動車共済金 交付金	8,964	・令和元年度自動車共済掛金 67,856千円×13% 8,821 (△261) ・車両加入推進費 143 (24)
				4 加入推進金 交付金	131	・均等割 50 (0) ・加入団体数割 19 (0) ・特定疾病推進費 62 (△5)
2 事故処理 対策交付金	2,035	2,095	△ 60	1 自動車事故 処理対策 交付金	2,035	・令和元年度自動車共済掛金 67,857千円× 3% 2,035 (△60)
計	13,374	13,750	△ 376			

第2款 繰越金
第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	432	731	△ 299	1 前年度 繰越金	432	
計	432	731	△ 299			

第3款 諸収入
第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			

2 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	12,904	13,532	△ 628	19 負担金補助 及び交付金	12,904	・一般会計負担金 12,904 (192) 人件費 7,800 (△1,110) 共通物件費 1,261 (433) 事務室使用料 1,233 (677) 事務局事務費 2,610 (373) △パソコン購入費 0 (△181) △会計システム更新 0 (△820)
計	12,904	13,532	△ 628			

第2款 事業費

第1項 共済事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 共済事業費 推進費	843	890	△ 47	9 旅 費	267	・担当者会議等開催 181 (0) ・加入推進活動経費 126 (△87)
				11 需用費	341	・全国会議等参加費 161 (0)
				12 役務費	135	・その他事務費 375 (40)
				14 使用料及び 賃借料	60	
				19 負担金補助 及び交付金	40	
2 事故処理費 対策費	50	50	0	9 旅 費	50	・罹災、事故現場調査費 50 (0)
計	893	940	△ 47			

第3款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	10	10	0			
計	10	10	0			